

半 期 報 告 書

(第3期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

富士通コンポーネント株式会社

(352123)

第3期中(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

富士通コンポーネント株式会社

目 次

	頁
第3期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第3期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 富士通コンポーネント株式会社

【英訳名】 FUJITSU COMPONENT LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 統造

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目3番5号

【電話番号】 東京(03)5449-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 望月 晴夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目3番5号

【電話番号】 東京(03)5449-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 望月 晴夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
決算年月	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	20,598	22,824	46,204	42,571
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,917	211	7,920	4,485
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	4,227	200	11,382	5,360
純資産額 (百万円)	3,673	5,029	1,131	4,925
総資産額 (百万円)	42,249	34,802	48,092	36,463
1株当たり純資産額 (円)	86,436.46	118,404.96	26,613.75	115,946.47
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	99,471.26	4,726.96	267,809.11	126,150.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	8.7	14.5	2.4	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77	2,493	3,078	4,894
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,012	636	2,653	1,446
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	595	1,984	4,483	4,187
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,501	2,026	3,061	2,258
従業員数 (名)	4,996	3,995	4,890	4,235

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
決算年月	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 9月17日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	18,257	20,110	16,621	37,916
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,922	90	1,932	2,047
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	7,635	86	1,952	7,761
資本金 (百万円)	2,764	2,764	2,764	2,764
発行済株式総数 (株)	55,291.38	55,291.38	55,291.38	55,291.38
純資産額 (百万円)	4,821	4,243	12,457	4,694
総資産額 (百万円)	28,212	28,632	31,960	28,796
1株当たり純資産額 (円)	87,210.04	99,900.00	225,323.38	84,944.76
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	138,117.57	1,944.17	35,314.78	140,412.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)				
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				
自己資本比率 (%)	17.1	14.8	39.0	16.3
従業員数 (名)	325	296	388	324

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成15年10月1日付で、提出会社が、長野富士通コンポーネント㈱を吸収合併しております。合併の条件等の詳細については、中間財務諸表の「重要な後発事象」を参照下さい。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
リレー部門	2,724
コネクタ部門	129
入出力デバイス部門	627
その他の部門	223
管理部門	292
合計	3,995

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	296
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結中間期のわが国経済は、企業収益の改善、株式市場の持ち直しなど、一部で回復の兆しが見られたものの、デフレ経済の長期化や雇用不安による個人消費の停滞などが続き、景気は依然として不透明なまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性がより一層発揮できるビジネスユニット制に組織替えを行い、新製品の開発と顧客へのサービスをきめ細かく対応してまいりました結果、当連結中間期の売上高は22,824百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

これを部門別に見ますと、主力のリレー部門は通信インフラ・IT投資関連の低迷、需要減による価格競争の激化により売上高は8,292百万円(前年同期比2.7%減)となり、コネクタ部門の売上高は2,417百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

入出力デバイス部門の売上高は、ネットワーク市場への拡販により9,802百万円(前年同期比21.2%増)となり、その他部門の売上高も2,311百万円(前年同期比36.1%増)となりました。

また、損益面につきましては、売上高の急速な回復が見込めないことを前提に、益転化の諸施策をグループ一丸となって推進し、さらにグループ全体の意識改革を推進し生産性向上を図るとともに、安定的需要のある既存の製品をベースに、高付加価値の新製品を加え、より一層の利益拡大を図ってまいりました結果、営業利益796百万円(前年同期営業損失3,145百万円)を計上することとなりました。しかしながら、期末の急激な円高による為替差損210百万円の発生がありましたが、経常利益は211百万円(前年同期経常損失3,917百万円)、中間純利益は200百万円(前年同期中間純損失4,227百万円)となり、恒常的な黒字化が定着することとなりました。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

1 日本

国内は、ネットワーク市場への拡販により、売上高は15,336百万円(前年同期比17.7%増)となり、益転化の諸施策等により営業利益は825百万円(前年同期営業損失3,027百万円)となりました。

2 アジア

東南アジア地域は、生産調整による入出力デバイスの需要減により、売上高は2,193百万円(前年同期比9.2%減)となり、売上高の減少により営業損失は128百万円(前年同期営業利益118百万円)となりました。

3 北米

北米は、IT不況の長期化により、売上高は2,542百万円(前年同期比5.6%減)となりましたが、前連結会計年度に実施しました販売拠点の整理統合により、営業損失は3百万円(前年同期営業損失229百万円)と改善することが出来ました。

4 ヨーロッパ

ヨーロッパ地区は好調な車載用リレーの受注により、売上高は2,751百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は26百万円(前年同期営業損失91百万円)となりました。

また、海外売上高はアジア地域での需要減により8,278百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ231百万円減少し、2,026百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,493百万円(前年同期比2,571百万円増)となりました。これは、211百万円の税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費1,095百万円、生産革新運動の推進によるたな卸資産の削減304百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、636百万円(前年同期比375百万円減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出590百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,984百万円(前年同期比2,580百万円減)となりました。これは長期借入金の返済による支出3,799百万円、短期借入金の純増加額915百万円、長期借入金の借入900百万円等の結果によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
リレー部門	7,538	1.6
コネクタ部門	2,329	7.1
入出力デバイス部門	9,815	18.4
その他	2,309	58.5
合計	21,992	12.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
リレー部門	8,198	6.7	3,568	15.6
コネクタ部門	2,392	3.7	721	24.6
入出力デバイス部門	10,531	7.5	4,054	9.6
その他	2,494	79.3	838	63.1
合計	23,617	10.6	9,183	16.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 受注高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リレー部門	8,292	2.7
コネクタ部門	2,417	5.3
入出力デバイス部門	9,802	21.2
その他	2,311	36.1
合計	22,824	10.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士通(株)	2,349	11.4	2,775	12.2
富士通デバイス(株)	3,411	16.6	4,611	20.2

- 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在の我が国の経済は、デフレ経済と株式市場の低迷が一段と進み、依然として景気回復の見通しがたたない状況が続いております。

そのため当社グループは、売上高の急激な回復が見込めないことを前提に、益転化の諸施策をグループ一丸となって図ってまいりました結果、当連結中間期については黒字化を果たしたものの、引き続き5,029百万円の損失超過となっております。

このような厳しい財務状態から確実に抜け出すため、当社グループ一丸となり今後も下記を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 市場ニーズに合った製品の開発・製造

当社は、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かすため、リレー、コネクタ、応用機器、タッチパネルの4ビジネスユニット制に組織替えを行い、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織に改変いたしました。

これにより、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性がより一層発揮できる組織になり、新製品の開発と顧客へのサービスのきめ細やかな対応を図り、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットを追求してまいります。

(2) より一層の利益の改善

当社グループは、グループ全体において生産革新運動に取り組んでおり、意識改革をさらに推進して生産性向上を図るとともに、安定的需要のある既存の製品をベースに、世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタ及びサーバーコンソールスイッチ等の高付加価値製品を加え、より一層の利益拡大に取り組んでまいります。

(3) コーポレートガバナンス及びその施策

当社は、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標とし、十分なコーポレートガバナンスが実施できる体制を構築しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し具体的な対策等が決定されております。また、当社は監査役制度を採用しております。常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、社外監査役は2名であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は富士通株式会社の関係会社と連携し、事業戦略の上で急務となっている研究課題に取り組んでおり、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は1,384百万円であります。

リレー部門は、高感度で超小型のリレー開発に成果を上げております。

コネクタ部門は、次世代高速ネットワーク市場向け超高速伝送用コネクタ、光コネクタ等を中心に機種充実を図っております。

入出力デバイスは、次世代情報ネットワーク市場、家電市場を重点市場として、環境に配慮した新入力方式の研究開発を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、220,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	55,291.38	55,291.38	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	55,291.38	55,291.38		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		55,291.38		2,764		691

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	28,654	51.82
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	1,671	3.02
北愛知三菱自動車販売株式会社	愛知県名古屋市区若葉通一丁目38	366	0.66
三 浦 光	愛知県刈谷市熊野町二丁目3番11号	230	0.41
大久保 敬 一	香川県観音寺市三本松町三丁目1番68号	151	0.27
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市区若葉通一丁目38	137	0.24
泉 田 尚 武	千葉県市原市有秋台東一丁目1 三井化学永藤寮E-6-405	134	0.24
株式会社清里中央オートキャン プ場	愛知県名古屋市区若葉通一丁目38	128	0.23
藤 田 栄 子	東京都港区港南三丁目3番17号2006	116	0.20
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	114	0.20
計		31,701	57.33

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式12,811株があります。なお、この自己株式の発行済株式総数に対する割合は23.17%であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,811		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,203	42,203	同上
端株	277.38		同上
発行済株式総数	55,291.38		
総株主の議決権		42,203	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24株(議決権が24個)含まれております。

2 「端株」欄には、当社所有の自己保有株式が0.79株含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士通コンポーネント 株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目3番5号	12,811		12,811	23.17
計		12,811		12,811	23.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	48,600	48,000	99,900	90,000	68,000	92,000
最低(円)	35,100	37,000	39,600	64,900	60,000	68,500

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,170		2,026		2,258	
受取手形及び売掛金	2,3	9,269		6,854		7,118	
有価証券		3		5		5	
たな卸資産		10,552		8,219		8,797	
その他		2,000		1,273		1,244	
貸倒引当金		107		113		112	
流動資産合計		23,888	56.5	18,265	52.5	19,310	53.0
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	1,4	4,251		3,840		4,076	
機械装置及び運搬具	1,4	4,407		3,536		3,917	
工具器具備品	1	2,192		1,606		1,644	
土地	4	4,068		4,059		4,066	
建設仮勘定		1,309		1,599		1,556	
有形固定資産合計		16,229	38.4	14,642	42.1	15,262	41.8
2 無形固定資産	4	871	2.1	830	2.4	865	2.4
3 投資その他の資産							
投資有価証券		944		833		785	
その他		388		303		313	
貸倒引当金		73		73		73	
投資その他の資産 合計		1,259	3.0	1,063	3.0	1,025	2.8
固定資産合計		18,361	43.5	16,536	47.5	17,153	47.0
資産合計		42,249	100.0	34,802	100.0	36,463	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		5,727		6,782		6,426	
短期借入金		32,703		26,673		28,058	
その他		3,071		2,280		2,272	
流動負債合計		41,502	98.3	35,736	102.7	36,758	100.8
固定負債							
長期借入金		1,438		698		1,329	
退職給付引当金		2,169		2,401		2,251	
役員退職慰労引当金		102		85		115	
再評価に係る 繰延税金負債		570		548		570	
その他		0		267		261	
固定負債合計		4,280	10.1	4,001	11.5	4,527	12.4
負債合計		45,783	108.4	39,737	114.2	41,285	113.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		139	0.3	94	0.3	103	0.3
(資本の部)							
資本金		2,764	6.5	2,764	7.9	2,764	7.6
資本剰余金		19,914	47.1	19,914	57.2	19,914	54.6
利益剰余金		21,971	52.0	22,903	65.8	23,104	63.3
土地再評価差額金		785	1.9	806	2.3	785	2.1
その他有価証券 評価差額金		84	0.2	14	0.0	54	0.2
為替換算調整勘定		77	0.2	621	1.8	225	0.6
自己株式		5,004	11.8	5,005	14.3	5,005	13.7
資本合計		3,673	8.7	5,029	14.5	4,925	13.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		42,249	100.0	34,802	100.0	36,463	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,598	100.0		22,824	100.0		42,571	100.0
売上原価			18,111	87.9		16,955	74.3		35,314	82.9
売上総利益			2,486	12.1		5,868	25.7		7,256	17.1
販売費及び一般管理費	1		5,632	27.3		5,072	22.2		10,690	25.1
営業利益						796	3.5			
営業損失			3,145	15.2					3,434	8.0
営業外収益										
受取利息及び配当金		13			7			24		
技術指導料		29			11			84		
特許使用料					18			34		
企業立地促進補助金					19					
雇用調整助成金		46						66		
雑収入		94	183	0.9	101	158	0.7	196	406	0.9
営業外費用										
支払利息		181			138			342		
為替差損		273			210			208		
退職給付会計 基準変更時差異		125			125			251		
持分法による投資損失		108			74			176		
たな卸資産廃却損					114			78		
雑支出		264	955	4.7	80	742	3.2	400	1,457	3.4
経常利益						211	1.0			
経常損失			3,917	19.0					4,485	10.5
特別損失										
投資有価証券評価損		3						120		
事業構造改善費用	2	420	423	2.1				876	997	2.3
税金等調整前 中間純利益						211	1.0			
税金等調整前 中間(当期)純損失			4,340	21.1					5,483	12.8
法人税、住民税及び 事業税					12					
還付法人税等		72						80		
法人税等調整額		20	92	0.5		12	0.1	20	101	0.2
少数株主利益(損失)			20	0.1		1	0.0		21	0.0
中間純利益						200	0.9			
中間(当期)純損失			4,227	20.5					5,360	12.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			19,914		19,914		19,914
資本剰余金中間期末 (期末)残高			19,914		19,914		19,914
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			17,781		23,104		17,781
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				200			
2 土地再評価差額金取崩高		37	37		200	37	37
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		4,227	4,227			5,360	5,360
利益剰余金中間期末 (期末)残高			21,971		22,903		23,104

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(損失)		4,340	211	5,483
減価償却費		1,454	1,095	2,808
持分法による投資損失		108	74	176
投資有価証券評価損		3		120
貸倒引当金の増加 (減少)額		69	4	65
退職給付引当金の増加 (減少)額		351	150	269
役員退職慰労引当金の 減少額		20	30	8
受取利息及び受取配当金		13	7	24
支払利息		181	138	342
事業構造改善費用		420		876
たな卸資産廃却損			114	
売上債権の減少額		1,372	159	3,587
たな卸資産の減少額		1,676	304	2,840
仕入債務の増加(減少)額		94	310	555
その他流動資産の 減少(増加)額		322	165	851
その他流動負債の増加 (減少)額		337	109	1,185
その他固定負債の増加 (減少)額		6	26	254
その他		5	51	210
小計		311	2,495	5,589
利息及び配当金の受取額		13	7	24
利息の支払額		201	164	357
事業構造改善費用の支払額		121		99
特別退職金の支払額		177		361
法人税等の還付額		147	181	149
法人税等の支払額		50	26	49
営業活動による キャッシュ・フロー		77	2,493	4,894
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		1,260	590	1,754
有形固定資産の 売却による収入		253	14	312
無形固定資産の 取得による支出		35	69	115
その他		29	8	110
投資活動による キャッシュ・フロー		1,012	636	1,446

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (減少)額		2,753	915	1,845
長期借入金の 借入による収入			900	
長期借入金の 返済による支出		2,157	3,799	2,311
自己株式の取得による支出		0	0	0
少数株主への配当金の 支払額				30
財務活動による キャッシュ・フロー		595	1,984	4,187
現金及び現金同等物に係る 換算差額		64	103	62
現金及び現金同等物 の減少額		559	231	802
現金及び現金同等物 の期首残高		3,061	2,258	3,061
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,501	2,026	2,258

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>当社グループは、当中間連結会計期間においては、796百万円の営業利益、200百万円の間純利益を計上したものの、引き続き5,029百万円の債務超過となっております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上等による製造費用の削減を行った結果、中間純利益を計上いたしました。今後も債務超過を解消すべく生産革新運動を中心にコスト競争力を一層拡充させ、引き続きこの利益基調を維持・拡大してまいります。また、資金に関しましては、当社親会社富士通(株)の金融子会社である富士通キャピタル(株)より、今後も安定的な供給が受けられる見込みであります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において5,360百万円の当期純損失を計上した結果、4,925百万円の債務超過となっております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、事業構造改善並びに生産革新運動の実施、製造費用の削減を行った結果、第 4 四半期決算より営業利益段階の益転を達成しております。翌連結会計年度は、これらの費用削減効果が通期に影響するため、営業利益及び当期純利益を計上できる見込みです。債務超過を解消すべく、翌連結会計年度以降も、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上により、コスト競争力を一層拡充させ、この利益基調を維持拡大してまいります。また、資金に関しましては、当社親会社富士通(株)の金融子会社である富士通キャピタル(株)より、今後も安定的な供給が受けられる見込みであります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 全ての子会社18社が連結範囲に含まれております。 なお、子会社の減少は高見澤(常州)電子有限公司と富士通高見澤(常州)電子有限公司の合併によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 長野富士通コンポーネント株式会社 株式会社宮崎テック 千曲通信工業株式会社 高見澤(常州)電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA)SDN. BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社18社が連結範囲に含まれております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社18社が連結範囲に含まれております。 なお、子会社の減少は高見澤(常州)電子有限公司と富士通高見澤(常州)電子有限公司の合併によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は1社であります。 富晶通科技股份有限公司 なお、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>持分法を適用した関連会社は1社であります。 富晶通科技股份有限公司 なお、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 主として移動平均法による原価法 (ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法による原価法 (ハ)原材料 主として移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 同左 (ロ)仕掛品・貯蔵品 同左 (ハ)原材料 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 同左 (ロ)仕掛品・貯蔵品 同左 (ハ)原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>工具器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 ...10年</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年)</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)</p> <p>役員退職慰労引当金 在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については繰延ヘッジ法によりております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 ...外貨建売掛金及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。 また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8)</p>	<p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8)</p>	<p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度において資本の部の控除科目として記載しておりました「子会社が保有する親会社株式」は当連結会計年度より「自己株式」に含めて表示しております。また、前連結会計年度末の「子会社が保有する親会社株式」の金額は5,003百万円、当連結会計年度末の金額も同額であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(9)</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(9)</p> <p>同左</p>	<p>(9) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「特許使用料」(前中間連結会計期間18百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「雇用調整助成金」(当中間連結会計期間の金額は3百万円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」(前中間連結会計期間40百万円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。これにより、前連結会計年度において資本の部の控除科目として表示しておりました「子会社が保有する親会社株式」は当中間連結会計期間より「自己株式」に含めて表示しております。なお前連結会計年度末の「子会社が保有する親会社株式」の金額は5,003百万円、当中間連結会計期間末の金額も同額であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,822百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,544百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,360百万円
2 受取手形割引高 419百万円	2 受取手形割引高 155百万円	2 受取手形割引高 124百万円
3	3 受取手形裏書譲渡高 8百万円	3 受取手形の裏書譲渡高 12百万円
4 担保に供している資産	4 担保に供している資産	4 担保に供している資産
建物及び構築物 965百万円	建物及び構築物 972百万円	建物及び構築物 1,112百万円
土地 1,686百万円	機械装置及び運搬具 120百万円	機械装置及び運搬具 130百万円
計 2,652百万円	土地 1,686百万円	土地 1,686百万円
上記物件について、短期借入金1,710百万円、1年以内に返済予定の長期借入金110百万円、長期借入金5百万円の担保に供しております。	無形固定資産 102百万円	無形固定資産 114百万円
	計 2,882百万円	計 3,043百万円
	上記物件について、短期借入金1,106百万円、1年以内に返済予定の長期借入金185百万円、長期借入金675百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金1,860百万円、1年以内に返済予定の長期借入金110百万円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,219</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>190</td></tr> <tr><td>物流費</td><td>725</td></tr> <tr><td>退職 給付費用</td><td>142</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,907</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,632</td></tr> </table> <p>2 構造改革を目的とした製造・ 販売体制の見直し、人員の削 減、再配置、撤退ビジネスにお ける資産処分等の費用でありま す。なお、主なものは以下のと おりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産 廃却損</td><td>111</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td>209</td></tr> </table>	給料手当	1,219	賞与手当	190	物流費	725	退職 給付費用	142	役員退職 慰労引当金 繰入額	14	貸倒引当金 繰入額	5	研究開発費	1,426	その他	1,907	計	5,632	有形固定資産 廃却損	111	特別退職金	209	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>984</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>179</td></tr> <tr><td>物流費</td><td>673</td></tr> <tr><td>退職 給付費用</td><td>39</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,815</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,072</td></tr> </table> <p>2</p>	給料手当	984	賞与手当	179	物流費	673	退職 給付費用	39	役員退職 慰労引当金 繰入額	12	貸倒引当金 繰入額	4	研究開発費	1,363	その他	1,815	計	5,072	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,252</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>361</td></tr> <tr><td>物流費</td><td>1,389</td></tr> <tr><td>退職 給付費用</td><td>199</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,797</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,664</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,690</td></tr> </table> <p>2 構造改革を目的とした製造・ 販売体制の見直し、人員の削 減、再配置、撤退ビジネスにお ける資産処分等の費用でありま す。なお、主なものは以下のと おりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産 廃却損</td><td>76</td></tr> <tr><td>有形固定資産 廃却損</td><td>338</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td>361</td></tr> </table>	給料手当	2,252	賞与手当	361	物流費	1,389	退職 給付費用	199	役員退職 慰労引当金 繰入額	27	研究開発費	2,797	その他	3,664	計	10,690	たな卸資産 廃却損	76	有形固定資産 廃却損	338	特別退職金	361
給料手当	1,219																																																															
賞与手当	190																																																															
物流費	725																																																															
退職 給付費用	142																																																															
役員退職 慰労引当金 繰入額	14																																																															
貸倒引当金 繰入額	5																																																															
研究開発費	1,426																																																															
その他	1,907																																																															
計	5,632																																																															
有形固定資産 廃却損	111																																																															
特別退職金	209																																																															
給料手当	984																																																															
賞与手当	179																																																															
物流費	673																																																															
退職 給付費用	39																																																															
役員退職 慰労引当金 繰入額	12																																																															
貸倒引当金 繰入額	4																																																															
研究開発費	1,363																																																															
その他	1,815																																																															
計	5,072																																																															
給料手当	2,252																																																															
賞与手当	361																																																															
物流費	1,389																																																															
退職 給付費用	199																																																															
役員退職 慰労引当金 繰入額	27																																																															
研究開発費	2,797																																																															
その他	3,664																																																															
計	10,690																																																															
たな卸資産 廃却損	76																																																															
有形固定資産 廃却損	338																																																															
特別退職金	361																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(預け金)</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,501百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,170百万円	その他流動資産(預け金)	330百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,501百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,026百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,026百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,026百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,026百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,258百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,258百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,258百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,258百万円
現金及び預金勘定	2,170百万円																					
その他流動資産(預け金)	330百万円																					
<hr/>																						
現金及び現金同等物	2,501百万円																					
現金及び預金勘定	2,026百万円																					
<hr/>																						
現金及び現金同等物	2,026百万円																					
現金及び預金勘定	2,258百万円																					
<hr/>																						
現金及び現金同等物	2,258百万円																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,133</td> <td>440</td> <td>3,574</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,722</td> <td>346</td> <td>2,069</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>1,411</td> <td>93</td> <td>1,505</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	3,133	440	3,574	減価償却 累計額 相当額	1,722	346	2,069	中間期末 残高相当額	1,411	93	1,505	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,533</td> <td>124</td> <td>2,658</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,401</td> <td>84</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>1,132</td> <td>39</td> <td>1,171</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,533	124	2,658	減価償却 累計額 相当額	1,401	84	1,486	中間期末 残高相当額	1,132	39	1,171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,166</td> <td>377</td> <td>3,544</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,615</td> <td>298</td> <td>1,913</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,551</td> <td>79</td> <td>1,630</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	3,166	377	3,544	減価償却 累計額 相当額	1,615	298	1,913	期末残高 相当額	1,551	79	1,630
	機械装置 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	3,133	440	3,574																																															
減価償却 累計額 相当額	1,722	346	2,069																																															
中間期末 残高相当額	1,411	93	1,505																																															
	機械装置 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	2,533	124	2,658																																															
減価償却 累計額 相当額	1,401	84	1,486																																															
中間期末 残高相当額	1,132	39	1,171																																															
	機械装置 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	3,166	377	3,544																																															
減価償却 累計額 相当額	1,615	298	1,913																																															
期末残高 相当額	1,551	79	1,630																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,543百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	531百万円	1年超	1,011百万円	合計	1,543百万円	支払リース料	327百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	18百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,207百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	433百万円	1年超	773百万円	合計	1,207百万円	支払リース料	280百万円	減価償却費相当額	264百万円	支払利息相当額	15百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,666百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	520百万円	1年超	1,145百万円	合計	1,666百万円	支払リース料	628百万円	減価償却費相当額	589百万円	支払利息相当額	40百万円												
1年内	531百万円																																																	
1年超	1,011百万円																																																	
合計	1,543百万円																																																	
支払リース料	327百万円																																																	
減価償却費相当額	306百万円																																																	
支払利息相当額	18百万円																																																	
1年内	433百万円																																																	
1年超	773百万円																																																	
合計	1,207百万円																																																	
支払リース料	280百万円																																																	
減価償却費相当額	264百万円																																																	
支払利息相当額	15百万円																																																	
1年内	520百万円																																																	
1年超	1,145百万円																																																	
合計	1,666百万円																																																	
支払リース料	628百万円																																																	
減価償却費相当額	589百万円																																																	
支払利息相当額	40百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	332	251	80
債券	39	38	0
その他	21	18	3
合計	393	308	84

(注) 前中間連結会計期間において、一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。前中間連結会計期間減損処理額は次のとおりであります。

株式 3百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	215	265	49
債券	36	35	0
その他	21	20	1
合計	273	320	47

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	214	166	48
債券	30	30	0
その他	21	15	6
合計	267	213	54

(注) 前連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
前連結会計年度減損処理額は次のとおりであります。

株式 120百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、開示対象のデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,029	2,415	2,694	2,458	20,598		20,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,555	5,032	73	28	11,689	(11,689)	
計	19,584	7,448	2,768	2,486	32,288	(11,689)	20,598
営業費用	22,612	7,329	2,997	2,578	35,517	(11,773)	23,744
営業利益又は 営業損失()	3,027	118	229	91	3,229	84	3,145

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,336	2,193	2,542	2,751	22,824		22,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,326	4,164	162	44	10,698	(10,698)	
計	21,663	6,357	2,705	2,796	33,522	(10,698)	22,824
営業費用	20,838	6,485	2,708	2,769	32,802	(10,774)	22,027
営業利益又は 営業損失()	825	128	3	26	720	76	796

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,152	4,879	5,401	5,138	42,571		42,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,438	9,182	188	45	22,854	(22,854)	
計	40,590	14,061	5,589	5,184	65,426	(22,854)	42,571
営業費用	43,861	13,761	5,893	5,247	68,765	(22,759)	46,005
営業利益又は 営業損失()	3,270	299	304	63	3,338	(95)	3,434

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高(百万円)	3,441	2,489	2,681	8,612
連結売上高(百万円)				20,598
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	12.1	13.0	41.8

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ
 (2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス・オランダ
 (3) 北米.....アメリカ・カナダ
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高(百万円)	3,051	2,774	2,452	8,278
連結売上高(百万円)				22,824
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	12.2	10.7	36.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ
 (2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス・オランダ
 (3) 北米.....アメリカ・カナダ
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高(百万円)	6,681	5,259	5,388	17,329
連結売上高(百万円)				42,571
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	12.3	12.7	40.7

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ
 (2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス・オランダ
 (3) 北米.....アメリカ・カナダ
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	86,436.46円	118,404.96円	115,946.47円
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 ()	99,471.26円	4,726.96円	126,150.34円
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益については、潜 在株式がないため、記載し ておりません。	同左	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため、記載し ておりません。 当連結会計年度から「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)を適 用しております。なお、こ れによる影響は軽微であり ます。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失()金額	99,471.26	4,726.96	126,150.34
中間純利益又は 中間(当期)純損失()(百万円)	4,227	200	5,360
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失()(百万円)	4,227	200	5,360
期中平均株式数(株)	42,500.77	42,481.46	42,494.48

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,317		895		891	
受取手形	2	122		186		347	
売掛金		10,919		8,139		8,591	
たな卸資産		2,003		1,538		1,661	
未収入金		1,996		3,145		2,797	
その他	4	555		286		203	
貸倒引当金		10		14		29	
流動資産合計		16,905	59.9	14,177	49.5	14,463	50.2
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	1	76		58		63	
機械及び装置	1	71		57		58	
工具器具備品	1	144		157		148	
有形固定資産計		291	1.0	273	1.0	270	0.9
2 無形固定資産							
ソフトウェア		22		131		83	
その他				48		54	
無形固定資産計		22	0.1	180	0.6	137	0.5
3 投資その他の資産							
関係会社株式		10,832		10,832		10,832	
関係会社長期貸付金				3,050		2,974	
その他		161		119		119	
投資その他の資産 合計		10,993	39.0	14,001	48.9	13,925	48.4
固定資産合計		11,307	40.1	14,455	50.5	14,333	49.8
資産合計		28,212	100.0	28,632	100.0	28,796	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,209		612		383	
買掛金		5,943		7,090		6,606	
短期借入金		12,951		13,657		15,146	
その他		1,688		1,401		1,034	
流動負債合計		22,792	80.8	22,762	79.5	23,171	80.5
固定負債							
長期借入金				675			
退職給付引当金		586		713		651	
役員退職慰労引当金		12		21		18	
その他				214		260	
固定負債合計		598	2.1	1,625	5.7	930	3.2
負債合計		23,390	82.9	24,388	85.2	24,102	83.7
(資本の部)							
資本金		2,764	9.8	2,764	9.6	2,764	9.6
資本剰余金							
資本準備金		691		691		691	
その他資本剰余金		10,954		10,954		10,954	
資本剰余金合計		11,645	41.3	11,645	40.7	11,645	40.4
利益剰余金							
中間(当期) 未処理損失		9,588		9,627		9,714	
利益剰余金合計		9,588	34.0	9,627	33.6	9,714	33.7
自己株式		1	0.0	538	1.9	1	0.0
資本合計		4,821	17.1	4,243	14.8	4,694	16.3
負債資本合計		28,212	100.0	28,632	100.0	28,796	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		18,257	100.0	20,110	100.0	37,916	100.0
売上原価		16,138	88.4	16,090	79.9	32,277	85.1
売上総利益		2,119	11.6	4,050	20.1	5,639	14.9
販売費及び一般管理費		3,875	21.2	3,565	17.7	7,493	19.8
営業利益				484	2.4		
営業損失		1,756	9.6			1,854	4.9
営業外収益	1	71	0.4	77	0.4	174	0.5
営業外費用	2	238	1.3	471	2.3	367	1.0
経常利益				90	0.5		
経常損失		1,922	10.5			2,047	5.4
特別損失	3	5,706	31.3			5,706	15.1
税引前中間純利益				90	0.5		
税引前中間(当期) 純損失		7,629	41.8			7,753	20.5
法人税、住民税 及び事業税		6	0.0	4	0.0	8	0.0
中間純利益				86	0.5		
中間(当期)純損失		7,635	41.8			7,761	20.5
前期繰越損失		1,952		9,714		1,952	
中間(当期)未処理損失		9,588		9,627		9,714	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において、1,854百万円の営業損失及び7,761百万円の当期純損失を計上した結果、多額の損失が存在し、当中間会計期間において、484百万円の営業利益、86百万円の間純利益を計上したものの、引き続き9,627百万円の多額の未処理損失が存在しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上等による製造費用の削減を行った結果、中間純利益を計上いたしました。今後も多額の未処理損失を解消すべく生産革新運動を中心にコスト競争力を一層拡充させ、引き続きこの利益基調を維持・拡大してまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度及び当事業年度において、各々2,031百万円及び1,854百万円の営業損失を、また各々1,952百万円及び7,761百万円の当期純損失を計上した結果、会社設立以来継続的な損失が発生しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、事業構造改善並びに生産革新運動の実施、製造費用の削減を行った結果、第4四半期決算で営業利益段階の益転を達成しております。翌事業年度は、これらの費用削減効果が通期に影響するため、営業利益及び当期純利益が計上できる見込みです。翌事業年度以降も、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上により、コスト競争力を一層拡充させ、この利益基調を維持拡大してまいります。また、資金に関しましては、当社親会社富士通(株)の金融子会社である富士通キャピタル(株)より安定的な供給を受けております。今後も安定的な供給が得られるものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法287条ノ2に規定する引当金であります。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売掛金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 ...外貨建売掛金及び借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売掛金</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(3) ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(3) ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(3)	(3)	(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																			
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 48百万円</p> <p>2 受取手形の裏書譲渡高 263百万円</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)高見澤電機製作所</td> <td>368百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td>134百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>222百万円 (1,853千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC</td> <td>367百万円 (3,000千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額	内容	(株)高見澤電機製作所	368百万円	借入債務	(株)宮崎テック	134百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	222百万円 (1,853千ユーロ)	借入債務	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	367百万円 (3,000千米ドル)	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 154百万円</p> <p>2</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)栃木テック</td> <td>155百万円</td> <td>手形割引</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td>110百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td>20百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>193百万円 (1,500千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC</td> <td>111百万円 (1,000千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額	内容	(株)栃木テック	155百万円	手形割引	(株)宮崎テック	110百万円	リース債務	(株)宮崎テック	20百万円	借入債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	193百万円 (1,500千ユーロ)	借入債務	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	111百万円 (1,000千米ドル)	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 105百万円</p> <p>2 受取手形の裏書譲渡高 1百万円</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)栃木テック</td> <td>122百万円</td> <td>手形割引</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td>123百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td>25百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>194百万円 (1,500千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC</td> <td>360百万円 (3,000千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p>	保証先	金額	内容	(株)栃木テック	122百万円	手形割引	(株)宮崎テック	123百万円	リース債務	(株)宮崎テック	25百万円	借入債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	194百万円 (1,500千ユーロ)	借入債務	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	360百万円 (3,000千米ドル)	借入債務
保証先	金額	内容																																																			
(株)高見澤電機製作所	368百万円	借入債務																																																			
(株)宮崎テック	134百万円	リース債務																																																			
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	222百万円 (1,853千ユーロ)	借入債務																																																			
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	367百万円 (3,000千米ドル)	借入債務																																																			
保証先	金額	内容																																																			
(株)栃木テック	155百万円	手形割引																																																			
(株)宮崎テック	110百万円	リース債務																																																			
(株)宮崎テック	20百万円	借入債務																																																			
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	193百万円 (1,500千ユーロ)	借入債務																																																			
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	111百万円 (1,000千米ドル)	借入債務																																																			
保証先	金額	内容																																																			
(株)栃木テック	122百万円	手形割引																																																			
(株)宮崎テック	123百万円	リース債務																																																			
(株)宮崎テック	25百万円	借入債務																																																			
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	194百万円 (1,500千ユーロ)	借入債務																																																			
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	360百万円 (3,000千米ドル)	借入債務																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
技術援助料 29百万円	受取利息 22百万円	技術援助料 84百万円
特許使用料 18	特許使用料 20	特許使用料 57
貸倒引当金 17	貸倒引当金 15	
戻入益	戻入益 11	
	技術援助料 11	
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 117百万円	支払利息 112百万円	支払利息 227百万円
為替差損 76	為替差損 220	たな卸資産 39
	たな卸資産 106	廃却損
	廃却損	
3 特別損失の主要項目	3	3 特別損失の主要項目
子会社		子会社
株式評価損 5,665百万円		株式評価損 5,665百万円
事業構造		事業構造
改善費用 41		改善費用 40
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 40百万円	有形固定資産 49百万円	有形固定資産 97百万円
無形固定資産 1	無形固定資産 19	無形固定資産 9

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>147</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>117</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>29</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	147	147	減価償却累計額相当額	117	117	中間期末残高相当額	29	29	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>83</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	83	83	減価償却累計額相当額	57	57	中間期末残高相当額	26	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>84</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>38</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	84	84	減価償却累計額相当額	46	46	期末残高相当額	38	38
	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																				
取得価額相当額	147	147																																				
減価償却累計額相当額	117	117																																				
中間期末残高相当額	29	29																																				
	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																				
取得価額相当額	83	83																																				
減価償却累計額相当額	57	57																																				
中間期末残高相当額	26	26																																				
	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																				
取得価額相当額	84	84																																				
減価償却累計額相当額	46	46																																				
期末残高相当額	38	38																																				
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	17百万円	1年超	13百万円	合計	30百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	16百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	14百万円	1年超	14百万円	合計	29百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	19百万円	1年超	20百万円	合計	39百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	0百万円
1年内	17百万円																																					
1年超	13百万円																																					
合計	30百万円																																					
支払リース料	17百万円																																					
減価償却費相当額	16百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
1年内	14百万円																																					
1年超	14百万円																																					
合計	29百万円																																					
支払リース料	10百万円																																					
減価償却費相当額	11百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
1年内	19百万円																																					
1年超	20百万円																																					
合計	39百万円																																					
支払リース料	27百万円																																					
減価償却費相当額	26百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	87,210.04円	99,900.00円	84,944.76円
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 ()	138,117.57円	1,944.17円	140,412.97円
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益については、潜 在株式がないため、記載し ておりません。	同左	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため、記載し ておりません。 当事業年度から「1株当た り当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用し ております。なお、これに よる影響は軽微でありま す。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失()金額	138,117.57	1,944.17	140,412.97
中間純利益又は 中間(当期)純損失()(百万円)	7,635	86	7,761
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失()(百万円)	7,635	86	7,761
期中平均株式数(株)	55,284.48	44,367.64	55,278.19

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
	<p>長野富士通コンポーネント株式会社との合併</p> <p>当社は、当社グループ経営のさらなる効率化を図るため、当社の100%出資子会社である長野富士通コンポーネント株式会社と、平成15年5月29日合併契約を締結し、同年6月27日開催の定時株主総会において合併契約書の承認を得て、同年10月1日を合併期日として合併いたしました。</p> <p>合併事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成15年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、長野富士通コンポーネント株式会社は解散いたしました。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>(3) 財産の引継ぎ 合併期日において長野富士通コンポーネント株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p>なお、長野富士通コンポーネント株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 1332 987 1426"> <tr> <td>資産合計</td> <td>24,775百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>21,474百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>3,301百万円</td> </tr> </table>	資産合計	24,775百万円	負債合計	21,474百万円	資本合計	3,301百万円	<p>長野富士通コンポーネント株式会社との合併</p> <p>当社は、当社グループ経営のさらなる効率化を図るため、当社の100%出資子会社である長野富士通コンポーネント株式会社を、平成15年10月1日付で吸収合併することとし、平成15年5月29日合併契約を締結し、同年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成15年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし長野富士通コンポーネント株式会社を解散会社とする吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継ぎ 合併期日において長野富士通コンポーネント株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p>なお、長野富士通コンポーネント株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1019 1299 1362 1393"> <tr> <td>資産合計</td> <td>25,983百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>22,676百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>3,306百万円</td> </tr> </table>	資産合計	25,983百万円	負債合計	22,676百万円	資本合計	3,306百万円
資産合計	24,775百万円													
負債合計	21,474百万円													
資本合計	3,301百万円													
資産合計	25,983百万円													
負債合計	22,676百万円													
資本合計	3,306百万円													

(2) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第7号の2(提出会社の合併)に基づくものであります。	平成15年5月29日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成14年4月1日 (第2期) 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	自平成14年4月1日 至平成15年 3月31日事業年度(第2期)の有価 証券報告書に係る訂正報告書であ ります。	平成15年9月18日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日	平成15年7月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

富士通コンポーネント株式会社

代表取締役社長 小野 統造 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木 洋 二	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	池 上 玄	Ⓜ
関与社員	公認会計士	唐 木 秀 明	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通コンポーネント株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が富士通コンポーネント株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

富士通コンポーネント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	洋	二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	池	上		玄	印
関与社員	公認会計士	唐	木	秀	明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通コンポーネント株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通コンポーネント株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

富士通コンポーネント株式会社

代表取締役社長 小野 統造 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木 洋 二	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	池 上 玄	Ⓜ
関与社員	公認会計士	唐 木 秀 明	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通コンポーネント株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が富士通コンポーネント株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

富士通コンポーネント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木洋二	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	池上玄	Ⓔ
関与社員	公認会計士	唐木秀明	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通コンポーネント株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士通コンポーネント株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の未処理損失が存在しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

